

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	18,770,635	18,930,377	13,721,707	9,601,169	14,689,622
経常損益(は損失) (千円)	2,642,095	1,298,165	381,315	1,108,151	762,318
当期純損益(は損失) (千円)	2,596,709	1,852,254	711,331	1,103,720	698,623
包括利益(千円)	-	-	-	-	580,590
純資産額(千円)	6,480,342	8,560,355	6,592,136	5,587,902	6,167,913
総資産額(千円)	16,335,960	17,390,728	13,512,140	13,040,904	12,799,162
1株当たり純資産額 (円)	478.72	632.55	530.28	449.53	496.28
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	200.68	143.18	55.73	88.79	56.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.91	47.05	48.79	42.85	48.19
自己資本利益率(%)	41.93	22.64	-	-	11.33
株価収益率(倍)	3.67	1.99	-	-	3.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,727,340	893,673	976,042	357,989	881,500
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	284,920	685,171	512,265	200,059	511,046
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,281,550	586,372	1,347,687	260,185	428,192
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,861,808	2,422,212	3,903,146	3,078,893	3,001,247
従業員数(人)	927	904	740	721	762

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、第54期、第55期及び第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	14,910,573	14,127,537	10,253,613	7,357,740	11,706,556
経常損益(は損失) (千円)	2,119,769	785,855	441,143	925,151	485,915
当期純損益(は損失) (千円)	2,155,169	1,553,198	601,648	940,710	454,281
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	5,514,213	7,027,232	6,242,523	5,326,423	5,774,467
総資産額(千円)	13,970,614	14,381,246	12,583,369	12,282,531	11,660,615
1株当たり純資産額 (円)	426.21	543.28	502.15	428.49	464.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	5.00 (-)	2.50 (2.50)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	166.55	120.06	47.14	75.67	36.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.47	48.86	49.61	43.37	49.52
自己資本利益率(%)	39.08	22.10	-	-	7.87
株価収益率(倍)	4.43	2.37	-	-	6.10
配当性向(%)	-	4.2	-	-	-
従業員数(人)	362	368	374	375	375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第54期、第55期及び第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コバル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立

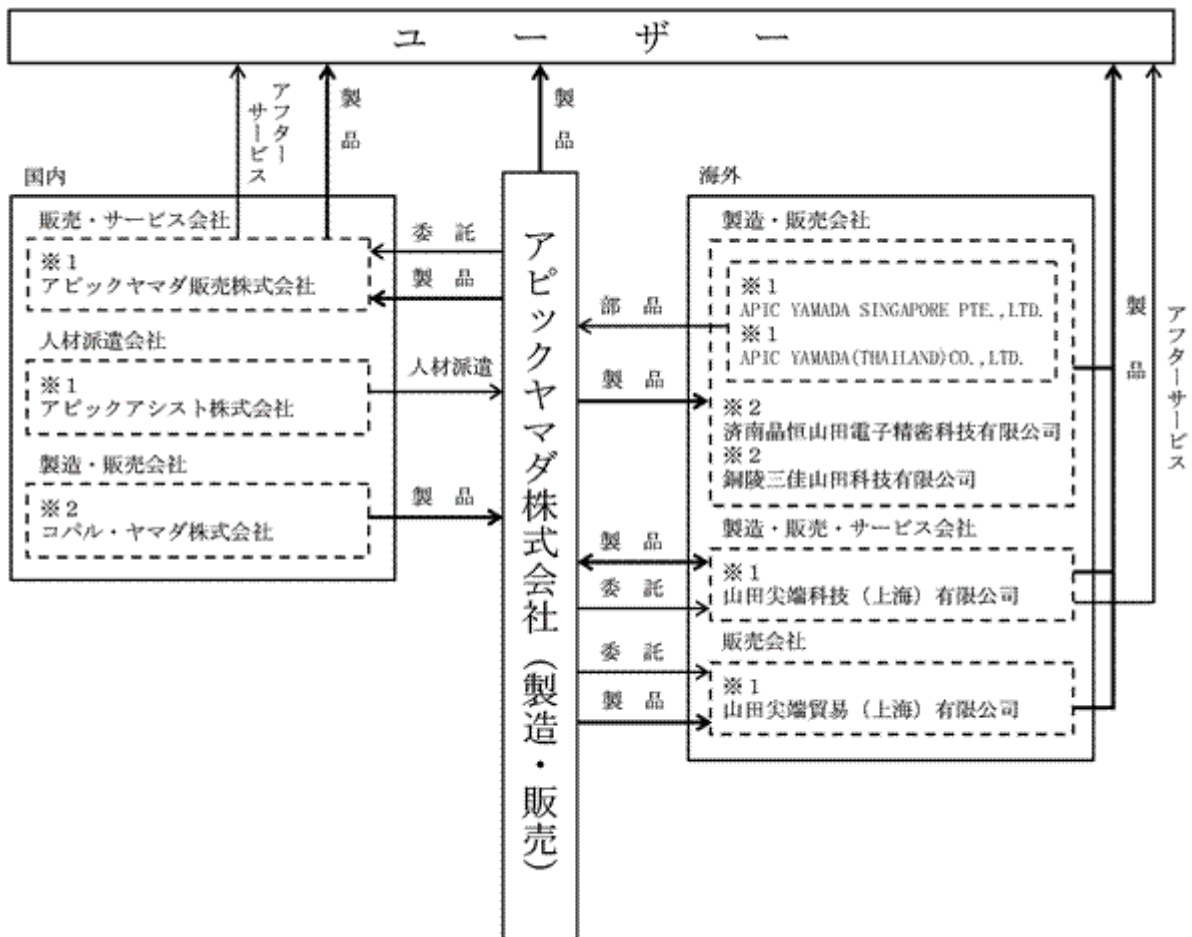
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社2社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業等を行っております。また、海外子会社4社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容とセグメント区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社



(注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	電子部品組立装置	100.0	当社製品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	電子部品組立装置	100.0	東南アジア地域での当社製品の販売、各ユーザーへの納入立会い・メンテナンス代行、情報収集及び電子部品組立装置、電子部品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注) 1、2	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	電子部品 電子部品組立装置	100.0	当社製品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
山田先端科技(上海)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,500	電子部品組立装置	100.0	中国地域での当社製品の販売を行っている。 役員の兼任あり。
山田先端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 600	電子部品組立装置	100.0	中国地域で当社製品の販売代理及び関連サービスを行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	電子部品の製造販売	43.7	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円 387,500	リード加工金型及びリードフレーム金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	電子部品組立装置、金型及び部品の製造・販売	25.0	当社から電子部品組立装置及びモールド金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 及び山田尖端科技 (上海) 有限公司は特定子会社に該当いたします。
 2. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,012,986千円
	(2) 経常利益	55,587
	(3) 当期純利益	80,582
	(4) 純資産額	872,150
	(5) 総資産額	1,305,120

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	465
電子部品	235
その他	1
全社(共通)	61
合計	762

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375	43.2	19.6	4,918,234

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	248
電子部品	66
その他	0
全社(共通)	61
合計	375

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は293人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引され穏やかな回復基調にあったものの、日本においては景気対策効果の一服感が出るとともに雇用情勢の改善が進まず、さらに円高の影響が加わり、景気は足踏み状態となりました。そのなかで平成23年3月11日に発生しました東日本大震災のわが国経済に与える影響は甚大となることが予想され、先行きを見通すことが難しい状況となりました。

こうした環境の中で、当社グループは、海外マーケットへの展開を強化するとともに、技術力でお客様のニーズに応え、原価低減に取り組むことにより製品競争力を強めてまいりました。また、新製品のウェハレベルパッケージ向け装置の拡販を進め、LED向け装置及び電子通信部品などの新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,689百万円（前期比53.0%増）、営業利益は635百万円（前期は営業損失1,174百万円）、経常利益は762百万円（前期は経常損失1,108百万円）、当期純利益は698百万円（前期は当期純損失1,103百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電子部品組立装置]

電子部品組立装置の受注環境につきましては、当連結会計年度前半は、半導体市場及びLED市場の旺盛な投資意欲に支えられ好調に推移しましたが、年度後半より半導体業界の調整期入りの影響を受け、通期では受注計画を下回りました。

売上高につきましては、当連結会計年度前半の受注残高を順調に売上計上したことを主として、計画を上回りました。

この結果、売上高は8,983百万円（前期比169.8%増）、セグメント利益は1,227百万円（前期はセグメント損失537百万円）となりました。

[電子部品]

電子部品につきましては、受注高、売上高ともに当連結会計年度前半は、半導体、LED市場向けの需要に支えられ好調に推移しました。しかしながら、年度半ばに調整期入りし縮小に転じ、さらには、リードフレーム等の材料費高騰が損益面に影響を与えました。

この結果、売上高は4,408百万円（前期比124.4%増）、セグメント損失は109百万円（前期はセグメント損失47百万円）となりました。

[その他]

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売を行っており、受注高、売上高ともに通期で安定して推移し、計画を上回りました。

この結果、売上高は1,297百万円（前期比149.4%増）、セグメント利益は130百万円（前期はセグメント損失14百万円）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内においては、日系企業での自社海外工場への生産移転及びサブコンメーカーへの生産委託が促進され、特に当連結会計年度後半で国内への製造設備の投資活動が縮小しました。

この結果、売上高は6,862百万円となり、国内向けの売上構成比は前年同期比0.7%減少し46.7%となりました。

[アジア]

アジア地域においては、当連結会計年度中間に調整期に入り設備投資が軟調となりましたが、台湾・東南アジアのサブコンメーカーを中心に、全体的に生産活動は好調に推移しました。また、中国地域につきましては、自国消費が後押しし、他地域の影響を受けにくい独自市場の形成が促進されています。

この結果、売上高は7,339百万円となり、アジア向けの売上構成比は前年同期比2.9%増加し50.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、当連結会計年度末には3,001百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金は881百万円の増加（前期は357百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金は511百万円の減少（前期は200百万円の減少）となりました。これは主に電子部品組立装置及び電子部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は428百万円の減少（前期は260百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	7,713,188	193.7
電子部品(千円)	4,164,153	121.9
報告セグメント計(千円)	11,877,341	160.6
その他(千円)	1,240,879	159.5
合計(千円)	13,118,221	160.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	6,252,756	80.4	1,442,911	38.0
電子部品	4,677,095	121.4	357,601	79.4
報告セグメント計	10,929,851	94.0	1,800,512	42.4
その他	1,113,291	116.8	235,836	56.2
合計	12,043,143	95.7	2,036,349	43.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	8,983,908	174.1
電子部品(千円)	4,408,444	124.4
報告セグメント計	13,392,352	153.9
その他(千円)	1,297,270	144.7
合計(千円)	14,689,622	153.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,299,127	13.5	1,692,716	11.5
日亜化学工業株式会社	1,112,323	11.6	902,606	6.1

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては、第3四半期以降の調整局面において減速が見られたものの、年度の前半における海外半導体メーカーを中心とした需要の高まりを捉え、業績に繋げることができました。しかし今後は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの混乱等が業績に与える影響が懸念されます。

このような状況の中において、当社グループは、目標達成に向けて組織連携を強め、「有言実行」で行動することを行動指針として、以下の方針のもと業績向上に努めてまいります。

収益力の向上と黒字体質への転換

全社を挙げて、技術力・製造力・調達力・営業力の強化に努める中、以下の項目に取り組んでまいります。

- ・ 変化する顧客ニーズにスピード感を持って対応いたします。
- ・ 新規事業を拡充させ、早期に収益化を図ってまいります。
- ・ 海外子会社を活用し、グループ総力で海外マーケットに大きく踏み込んでまいります。
- ・ 全社員で知恵を絞り、ムリ・ムダ・ムラの削減を徹底することに取り組めます。

いきいきはつらつとした職場の形成及び技術革新・新分野に即応できる人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

海外拠点であるシンガポール、タイ及び中国にある製造販売子会社につきまして、当該国の政府政策、国内事情等により、事業が停滞もしくは撤退を余儀なくされた場合、当社グループの海外事業展開及び収益面に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差止め等の訴えを提起される可能性ならびに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成23年6月30日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は131百万円であります。

(1) 電子部品組立装置

ア．モールドイング装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること及び付加価値を盛り込んだ装置の開発に取り組み、特にエネルギー系半導体分野向け装置製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

自動車のインテリジェント化に伴う自動車用 ECU (Electronic Control Unit, Engine Control Unit) 並びに、電気自動車 (EV)、ハイブリッド車の駆動モーター制御用の IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor) 等の樹脂封止のニーズから、それら車載製品に対応した樹脂封止装置として、マニュアル装置『GTM-170S』、量産用装置として全自動オートモールド装置『GTM-170T』を開発し販売いたしました。

これにより、従来の情報系半導体業界向け樹脂封止装置と比較し生産能力で2.4倍と飛躍的に改善され、自動車業界並びに、車載機器業界のニーズに対応いたしました。

LED市場のお客様ニーズに応え、従来の液状樹脂オートモールド装置『LTM-100』を改良した『LTM-120L』を開発し販売いたしました。

この装置は、あらかじめ2種類の液状樹脂を一定割合で混合した樹脂を金型内に適量供給するとともに、供給経路内に滞留する事なく常に新しい混合樹脂を金型に供給することで、樹脂混合後の時間経過に伴う樹脂の劣化による成形品質への影響が改善され、成形品質と生産性が飛躍的に向上いたしました。

イ．モールド金型

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

モールド金型のキャビティー (cavity: 製品形状に合せた凹形状) を製品の厚さと、厚さ方向の傾きに追従できる金型を開発いたしました。

従来、IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor) 等の積層タイプの大型PKGでは、PKG厚さと厚さ方向の平行度に製品個々にバラツキがあり、所定の寸法で製作された金型のキャビティーでは、樹脂モレ、圧痕等品質上の課題がありました。

これ (製品の厚さ、傾きに追従できる金型) による、積層タイプの大型PKGのモールド成形における成形品質の改善の結果、樹脂バリ除去等の後工程が削減でき、生産性を飛躍的に高めることができました。

電気自動車 (EV)、ハイブリッド車の駆動モーター用 IGBT、車載コントローラー等の樹脂封止のニーズから、対象製品の大型化に伴う金型の大盤面化、樹脂量の増加 (従来比200%) に対応、かつ高精度な平面2分割金型構造とする事で、金型交換の作業性の改善を図り、大型封止製品の生産性を飛躍的に高める事ができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は115百万円であります。

(2) 電子部品

電子部品については、LED部品や電子通信部品の開発・試作を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は13百万円であります。

(3) その他

LED部品用のプレス金型の開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、当連結会計年度前半の半導体、LED市場向けの旺盛な需要を着実に取り込んだ結果、14,689百万円（前期比53.0%増）となりました。

売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い11,539百万円（前期比35.1%増）となりました。売上総利益は、3,150百万円（前期比198.0%増）となりました。売上高総利益率は10.4ポイント増加し、21.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,514百万円（前期比12.7%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は6.1ポイント減少して17.1%となりました。営業利益は、635百万円（前期は営業損失1,174百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法会社の利益増98百万円等により216百万円（前期比7.0%増）となりました。営業外費用は、持分法会社の投資損失が発生しなかったため、89百万円（前期比33.8%減）となりました。経常利益は、762百万円（前期は経常損失1,108百万円）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により16百万円（前期比33.3%減）となりました。特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が21百万円あり、34百万円（前期比9.1%減）となりました。当期純利益は、698百万円（前期は当期純損失1,103百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,068百万円（前連結会計年度末は8,259百万円）となり、前連結会計年度末と比較して191百万円減少いたしました。これは主に製品及び仕掛品を中心としたたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、4,730百万円（前連結会計年度末は4,781百万円）となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産（建物）の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,306百万円（前連結会計年度末は6,108百万円）となり、前連結会計年度末と比較して801百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び短期借入金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,324百万円（前連結会計年度末は1,344百万円）となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,167百万円（前連結会計年度末は5,587百万円）となり、前連結会計年度末と比較して580百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

既述、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの頁をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額632百万円となりました。

電子部品組立装置事業におきましては、主に半導体製造装置製造の合理化や金型の品質維持・向上及び合理化等のための設備投資を300百万円実施いたしました。

電子部品事業におきましては、主にリードフレームやLED部品・電子通信部品製造のための設備投資を274百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立 装置、その他	半導体製造 装置製造設 備、金型製造 設備	542,698	387,155	22,654	517,099 (16,414.36)	23,010	-	1,492,618	248
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフ レーム等生 産設備	153,085	277,781	66,549	179,909 (18,453.56)	427	5,966	683,720	66
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	303,992	15,635	10,026	本社工場 と共通	4,475	-	334,129	61

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	電子部品 組立装 置、電子 部品	リードフ レーム等 製造設備	197,640	121,830	7,288	92,211 (31,020.00)	45,027	39,389	503,388	256
山田尖端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子部品 組立装置	半導体製 造装置の 製造設備	216,385	4,688	23,639	- (-)	-	-	244,712	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立装置、その他	半導体製造装置製造設備、金型製造設備 (リース)	55,390
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフレーム等製造設備 (リース)	9,727

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	長野県千曲市	電子部品組 立装置	金型製造設備	113,000	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.10	微増
当社吉野工場	長野県千曲市	電子部品	リードフレーム・ 電子通信部品製造 設備	43,400	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.10	微増

- (注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	26	77	19	-	2,489	2,622	-
所有株式数 (単元)	-	1,392	236	1,690	331	-	9,200	12,849	120,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.83	1.84	13.15	2.58	-	71.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式540,647株は、「個人その他」に540単元及び「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	755	5.82
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	346	2.66
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	258	1.98
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
山田 兼二	長野県千曲市	151	1.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	1.11
計	-	3,301	25.45

(注) 上記のほか、自己株式が540千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 540,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,309,000	12,309	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,309	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	540,000	-	540,000	4.16
計	-	540,000	-	540,000	4.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,235	578,949
当期間における取得自己株式	254	61,124

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	540,647	-	540,901	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の前半における需要の高まりを着実に取り込んだことが功を奏し、平成20年3月期以来の黒字を確保することができました。しかし、配当につきましては現時点での今後の見通しを含めて、分配可能と判断できる水準に至っていないことから、無配とせざるを得ない結果となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、市場ニーズに応える研究開発活動及び設備投資などに充当してまいります。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	983	766	372	259	330
最低(円)	345	259	92	102	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	253	231	252	265	320	310
最低(円)	206	198	208	238	258	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 山田先端科技(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	151
代表取締役社長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 アビックヤマダ販売㈱代表取締役 社長(現任) 平成18年1月 山田先端貿易(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 アビックアシスト㈱代表取締役社 長(現任)	(注)2	33
取締役	技術事業部長 兼生産管理部 長	能鹿島邦夫	昭和25年3月4日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成16年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社技術事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 当社製造事業部長 平成21年6月 当社金型製造部長 平成23年4月 当社生産管理部長(現任)	(注)2	10
取締役	営業部長	押森 広仁	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	20
常勤監査役		赤沼 宏美	昭和29年9月20日生	昭和48年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行飯島支店長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現 任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田中 善助	昭和20年12月27日生	昭和55年4月 田中善助法律事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						219

- (注)1. 監査役赤沼宏美、塚田知信、中村隆次及び田中善助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、任意に設置している機関として取締役、常勤監査役及び各部門責任者で構成される経営諮問会議を設置し、概ね10日ごとに開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち3名は弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しているため、監査役制度を採用しております。

任意設置機関である経営諮問会議では、業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論するとともに経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止することならびに、発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の創設、コンプライアンス委員会の設置ならびに行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

当社グループにおいて、当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保する体制としては、各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役職員に対しこれらの教育を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査役監査については、日常的に常勤監査役により監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査の効率化が図られております。また、常勤監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査及び内部統制部門との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスの確認ならびに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査役塚田知信は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性を有しております。

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、各社外監査役は専門性及び独立性を有しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,836	31,836	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,472	14,472	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役の報酬については、社長が取締役会の委任を受け、役位、職責、企業業績及び世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成23年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	五十幡 理一郎	2
	福井 利幸	1
	杉田 昌則	4

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
会計士補等	5
その他	-

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 84,363千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	53,200	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,180	21,929	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	14,400	取引関係維持のため
三洋電機(株)	15,558	2,333	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	47,900	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	22,253	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	13,200	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	36,800	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,800	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,280千円及び1,861千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,585千円及び1,918千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,893	3,031,247
受取手形及び売掛金	2,643,813	2,928,550
商品及び製品	712,384	536,506
仕掛品	1,168,509	894,958
原材料及び貯蔵品	362,149	441,754
繰延税金資産	9,433	11,301
その他	285,839	225,300
貸倒引当金	1,200	1,047
流動資産合計	8,259,823	8,068,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,828,705	5,820,736
減価償却累計額	4,172,622	4,311,816
建物及び構築物(純額)	² 1,656,083	² 1,508,920
機械装置及び運搬具	4,313,587	4,448,305
減価償却累計額	3,520,863	3,613,043
機械装置及び運搬具(純額)	² 792,724	² 835,262
工具、器具及び備品	1,032,288	1,058,635
減価償却累計額	904,704	926,059
工具、器具及び備品(純額)	² 127,583	² 132,576
土地	² 856,244	² 854,195
リース資産	145,311	193,383
減価償却累計額	80,735	86,367
リース資産(純額)	64,575	107,016
建設仮勘定	33,327	45,355
有形固定資産合計	3,530,539	3,483,326
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 382,293	¹ 427,471
繰延税金資産	71,889	44,164
その他	¹ 581,940	¹ 582,402
貸倒引当金	11,137	10,299
投資その他の資産合計	1,024,986	1,043,738
固定資産合計	4,781,081	4,730,590
資産合計	13,040,904	12,799,162

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457,065	2,077,937
短期借入金	2,640,000	2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	168,000	208,800
リース債務	26,277	40,625
未払法人税等	12,246	32,324
賞与引当金	89,861	124,150
製品保証引当金	32,154	44,505
設備関係支払手形	79,293	7,035
その他	603,434	530,964
流動負債合計	6,108,332	5,306,344
固定負債		
長期借入金	410,000	384,200
リース債務	26,732	77,323
繰延税金負債	3,355	3,672
退職給付引当金	843,820	831,184
資産除去債務	-	23,523
その他	60,760	5,000
固定負債合計	1,344,668	1,324,904
負債合計	7,453,001	6,631,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	482,407	1,181,031
自己株式	99,062	99,641
株主資本合計	6,220,845	6,918,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	4,930
為替換算調整勘定	633,671	746,045
その他の包括利益累計額合計	632,942	750,975
純資産合計	5,587,902	6,167,913
負債純資産合計	13,040,904	12,799,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,601,169	14,689,622
売上原価	1 8,543,959	1 11,539,398
売上総利益	1,057,210	3,150,224
販売費及び一般管理費	2, 3 2,232,101	2, 3 2,514,478
営業利益又は営業損失()	1,174,890	635,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,457	2,948
受取技術料	43,648	32,429
受取賃貸料	15,794	14,643
助成金収入	90,497	-
持分法による投資利益	-	98,440
その他	46,574	67,671
営業外収益合計	201,972	216,132
営業外費用		
支払利息	68,303	63,408
為替差損	6,217	10,731
持分法による投資損失	48,540	-
売上債権売却損	6,280	12,987
その他	5,891	2,432
営業外費用合計	135,233	89,560
経常利益又は経常損失()	1,108,151	762,318
特別利益		
固定資産売却益	4 15,157	4 16,660
貸倒引当金戻入額	10,068	202
その他	73	-
特別利益合計	25,299	16,863
特別損失		
固定資産処分損	5 7,695	5 12,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,268
投資有価証券評価損	29,759	-
その他	-	626
特別損失合計	37,454	34,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,120,306	745,141
法人税、住民税及び事業税	10,380	21,458
法人税等調整額	26,966	25,058
法人税等合計	16,586	46,517
少数株主損益調整前当期純利益	-	698,623
当期純利益又は当期純損失()	1,103,720	698,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	698,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,659
為替換算調整勘定	-	64,500
持分法適用会社に対する持分相当額	-	47,872
その他の包括利益合計	-	² 118,032
包括利益	-	¹ 580,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	580,590
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
前期末残高	1,586,128	482,407
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,103,720	698,623
当期変動額合計	1,103,720	698,623
当期末残高	482,407	1,181,031
自己株式		
前期末残高	98,899	99,062
当期変動額		
自己株式の取得	163	578
当期変動額合計	163	578
当期末残高	99,062	99,641
株主資本合計		
前期末残高	7,324,729	6,220,845
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,103,720	698,623
自己株式の取得	163	578
当期変動額合計	1,103,884	698,044
当期末残高	6,220,845	6,918,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,676	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,405	5,659
当期変動額合計	24,405	5,659
当期末残高	728	4,930
為替換算調整勘定		
前期末残高	708,916	633,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,244	112,373
当期変動額合計	75,244	112,373
当期末残高	633,671	746,045
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	732,592	632,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,650	118,032
当期変動額合計	99,650	118,032
当期末残高	632,942	750,975

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,592,136	5,587,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,103,720	698,623
自己株式の取得	163	578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,650	118,032
当期変動額合計	1,004,233	580,011
当期末残高	5,587,902	6,167,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,120,306	745,141
減価償却費	516,291	610,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,051	990
賞与引当金の増減額(は減少)	38,066	34,704
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,163	12,351
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,600	12,636
受取利息及び受取配当金	5,457	2,948
支払利息	68,303	63,408
為替差損益(は益)	16,936	10,593
持分法による投資損益(は益)	48,540	98,440
固定資産売却損益(は益)	14,740	16,660
固定資産処分損益(は益)	7,278	12,146
投資有価証券売却損益(は益)	73	185
投資有価証券評価損益(は益)	29,759	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,268
売上債権の増減額(は増加)	828,395	304,991
たな卸資産の増減額(は増加)	245,159	346,585
未収消費税等の増減額(は増加)	13,731	11,153
その他の流動資産の増減額(は増加)	90,734	74,939
仕入債務の増減額(は減少)	1,133,852	352,876
その他の負債の増減額(は減少)	230,130	170,278
その他	11,712	6,019
小計	273,152	967,245
利息及び配当金の受取額	5,893	2,968
利息の支払額	68,212	63,191
法人税等の支払額	32,187	27,976
法人税等の還付額	9,668	2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,989	881,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,860	482,254
有形固定資産の売却による収入	55,001	52,460
無形固定資産の取得による支出	19,807	42,725
投資有価証券の取得による支出	598	250
投資有価証券の売却による収入	14,126	2,437
定期預金の払戻による収入	205,000	-
定期預金の預入による支出	-	30,000
その他の支出	12,866	13,258
その他の収入	1,945	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,059	511,046

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	400,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	132,000	185,000
自己株式の取得による支出	163	578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,478	42,461
配当金の支払額	542	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,185	428,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,019	19,906
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	824,253	77,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,146	3,078,893
現金及び現金同等物の期末残高	3,078,893	3,001,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 同左 リードフレーム等 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>二．製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>二．製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	_____
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ258千円、税金等調整前当期純利益は21,526千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度で区分掲記しました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,326千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">289,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">505,508</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	289,420千円	その他(出資金)	505,508	<p>1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">343,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">502,387</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	343,108千円	その他(出資金)	502,387																																																
投資有価証券(株式)	289,420千円																																																								
その他(出資金)	505,508																																																								
投資有価証券(株式)	343,108千円																																																								
その他(出資金)	502,387																																																								
<p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">917,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,924</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団以外</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,884</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	917,480千円	機械装置及び運搬具	73,924	工具、器具及び備品	5,548	土地	697,009	小計	1,693,963	工場財団以外		建物及び構築物	41,221千円	土地	23,700	小計	64,921	合計	1,758,884	短期借入金	2,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	270,000	<p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,069千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,744</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団以外</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,309千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,753</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,100</td> </tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	848,069千円	機械装置及び運搬具	58,654	工具、器具及び備品	3,009	土地	697,009	小計	1,606,744	工場財団以外		建物及び構築物	38,309千円	土地	23,700	小計	62,009	合計	1,668,753	短期借入金	2,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	140,400	長期借入金	221,100
工場財団																																																									
建物及び構築物	917,480千円																																																								
機械装置及び運搬具	73,924																																																								
工具、器具及び備品	5,548																																																								
土地	697,009																																																								
小計	1,693,963																																																								
工場財団以外																																																									
建物及び構築物	41,221千円																																																								
土地	23,700																																																								
小計	64,921																																																								
合計	1,758,884																																																								
短期借入金	2,440,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																								
長期借入金	270,000																																																								
工場財団																																																									
建物及び構築物	848,069千円																																																								
機械装置及び運搬具	58,654																																																								
工具、器具及び備品	3,009																																																								
土地	697,009																																																								
小計	1,606,744																																																								
工場財団以外																																																									
建物及び構築物	38,309千円																																																								
土地	23,700																																																								
小計	62,009																																																								
合計	1,668,753																																																								
短期借入金	2,240,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	140,400																																																								
長期借入金	221,100																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 325,207千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 5,133千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 835,699千円 賞与引当金繰入額 23,823 退職給付費用 67,675 減価償却費 207,402 研究開発費 70,221 製品保証引当金繰入額 29,438	2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 854,185千円 賞与引当金繰入額 34,531 退職給付費用 64,424 減価償却費 257,523 研究開発費 131,459 製品保証引当金繰入額 31,727
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,221千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,459千円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 15,088千円 工具、器具及び備品 68 合計 15,157	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,623千円 工具、器具及び備品 37 合計 16,660
5 固定資産処分損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 416千円 小計 416 除却損 機械装置及び運搬具 1,126千円 工具、器具及び備品 6,152 小計 7,278 合計 7,695	5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械装置及び運搬具 10,004千円 工具、器具及び備品 2,142 合計 12,146

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,004,070千円
少数株主に係る包括利益	-

計 1,004,070

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,405千円
為替換算調整勘定	69,707
持分法適用会社に対する持分相当額	5,536

計 99,650

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	537	0	-	538
合計	537	0	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,078,893	現金及び預金勘定 3,031,247
現金及び現金同等物 3,078,893	預入期間が3か月を超える定 期預金 30,000
	現金及び現金同等物 3,001,247

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,223</td> <td>57,142</td> <td>50,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>201,135</td> <td>144,882</td> <td>56,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,358</td> <td>202,024</td> <td>106,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,816</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,803</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,223	57,142	50,080	工具器具備品	201,135	144,882	56,253	合計	308,358	202,024	106,334	1年内	46,817千円	1年超	62,998	合計	109,816	支払リース料	55,174千円	減価償却費相当額	50,401	支払利息相当額	3,803	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,723</td> <td>69,742</td> <td>34,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,820</td> <td>130,403</td> <td>26,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,543</td> <td>200,145</td> <td>61,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,998</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,936</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,380</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	104,723	69,742	34,980	工具器具備品	156,820	130,403	26,416	合計	261,543	200,145	61,397	1年内	39,217千円	1年超	23,781	合計	62,998	支払リース料	49,197千円	減価償却費相当額	44,936	支払利息相当額	2,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	107,223	57,142	50,080																																																						
工具器具備品	201,135	144,882	56,253																																																						
合計	308,358	202,024	106,334																																																						
1年内	46,817千円																																																								
1年超	62,998																																																								
合計	109,816																																																								
支払リース料	55,174千円																																																								
減価償却費相当額	50,401																																																								
支払利息相当額	3,803																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	104,723	69,742	34,980																																																						
工具器具備品	156,820	130,403	26,416																																																						
合計	261,543	200,145	61,397																																																						
1年内	39,217千円																																																								
1年超	23,781																																																								
合計	62,998																																																								
支払リース料	49,197千円																																																								
減価償却費相当額	44,936																																																								
支払利息相当額	2,380																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,078,893	3,078,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,643,813	2,643,813	-
(3) 投資有価証券	91,862	91,862	-
資産計	5,814,569	5,814,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,457,065	2,457,065	-
(2) 短期借入金	2,640,000	2,640,000	-
(3) 未払法人税等	12,246	12,246	-
(4) 設備関係支払手形	79,293	79,293	-
(5) 長期借入金	578,000	580,249	2,249
(6) リース債務	53,010	52,388	622
負債計	5,819,615	5,821,242	1,626

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	290,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,078,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,643,813	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,722,706	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,031,247	3,031,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,928,550	2,928,550	-
(3) 投資有価証券	83,353	83,353	-
資産計	6,043,151	6,043,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,077,937	2,077,937	-
(2) 短期借入金	2,240,000	2,240,000	-
(3) 未払法人税等	32,324	32,324	-
(4) 設備関係支払手形	7,035	7,035	-
(5) 長期借入金(*1)	593,000	591,311	1,688
(6) リース債務(*2)	117,948	115,538	2,409
負債計	5,068,247	5,064,148	4,098

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	344,118

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,928,550	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,959,798	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	5,960	8,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,400	5,960	8,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,462	81,818	4,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,462	81,818	4,355
	合計	91,862	87,778	4,084

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,126	73	-
合計	14,126	73	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,759千円(その他有価証券の株式29,759千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,200	5,960	7,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,200	5,960	7,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,153	79,444	9,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,153	79,444	9,291
	合計	83,353	85,404	2,051

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,010千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,437	-	185
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,437	-	185

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	79,056,698千円	83,521,371千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134	95,921,075
差引額	26,152,436	12,399,704

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	2.5% (平成21年3月31日現在)
当連結会計年度	2.8% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,876,507千円、当連結会計年度8,592,405千円）及び別途積立金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度 - 千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	799,579千円	808,336千円
(2) 未積立退職給付債務	799,579	808,336
(3) 未認識数理計算上の差異	44,241	22,848
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	843,820	831,184

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	5,073千円	12,235千円
(2) 利息費用	15,657	15,550
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	11,981	22,624
(4) 確定拠出年金掛金	105,859	111,340
(5) 厚生年金基金掛金	70,947	79,023
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	185,556	195,526

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">285,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,853</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,433</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,350,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,813</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">241,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,051</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,219,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,889</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,355</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	285,005千円	未払確定拠出年金掛金	95,000	賞与引当金	30,659	その他	21,187	小計	431,853	評価性引当額	422,419	繰延税金資産(流動)合計	9,433	繰越欠損金	2,350,532	退職給付引当金	330,813	固定資産処分損	241,215	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	35,080	貸倒引当金	4,428	その他	38,051	小計	3,291,287	評価性引当額	3,219,398	繰延税金資産(固定)合計	71,889	その他有価証券評価差額金	3,355	繰延税金負債(固定)合計	3,355	法定実効税率(調整)	39.8%	評価性引当額の減少	32.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.6	在外連結子会社の税率差異	1.8	持分法投資損益税効果未認識額	2.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">282,360千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,998</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,334</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">363,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,715,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">207,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,480</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,321</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,558,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,164</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,672</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">25.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.2</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	282,360千円	賞与引当金	44,975	その他	46,998	小計	374,334	評価性引当額	363,033	繰延税金資産(流動)合計	11,301	繰越欠損金	1,715,625	退職給付引当金	321,247	固定資産処分損	207,604	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	36,480	貸倒引当金	4,095	その他	26,102	小計	2,602,321	評価性引当額	2,558,156	繰延税金資産(固定)合計	44,164	その他有価証券評価差額金	2,878	その他	794	繰延税金負債(固定)合計	3,672	法定実効税率(調整)	39.8%	評価性引当額の減少	25.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.9	在外連結子会社の税率差異	3.7	持分法投資損益税効果未認識額	5.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2
たな卸資産評価損	285,005千円																																																																																																																
未払確定拠出年金掛金	95,000																																																																																																																
賞与引当金	30,659																																																																																																																
その他	21,187																																																																																																																
小計	431,853																																																																																																																
評価性引当額	422,419																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	9,433																																																																																																																
繰越欠損金	2,350,532																																																																																																																
退職給付引当金	330,813																																																																																																																
固定資産処分損	241,215																																																																																																																
減損損失	219,409																																																																																																																
土地評価損	71,756																																																																																																																
減価償却費	35,080																																																																																																																
貸倒引当金	4,428																																																																																																																
その他	38,051																																																																																																																
小計	3,291,287																																																																																																																
評価性引当額	3,219,398																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	71,889																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,355																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	3,355																																																																																																																
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																																																																
評価性引当額の減少	32.9																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	1.8																																																																																																																
持分法投資損益税効果未認識額	2.0																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																																																																																																
たな卸資産評価損	282,360千円																																																																																																																
賞与引当金	44,975																																																																																																																
その他	46,998																																																																																																																
小計	374,334																																																																																																																
評価性引当額	363,033																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	11,301																																																																																																																
繰越欠損金	1,715,625																																																																																																																
退職給付引当金	321,247																																																																																																																
固定資産処分損	207,604																																																																																																																
減損損失	219,409																																																																																																																
土地評価損	71,756																																																																																																																
減価償却費	36,480																																																																																																																
貸倒引当金	4,095																																																																																																																
その他	26,102																																																																																																																
小計	2,602,321																																																																																																																
評価性引当額	2,558,156																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	44,164																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,878																																																																																																																
その他	794																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	3,672																																																																																																																
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																																																																
評価性引当額の減少	25.4																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	3.7																																																																																																																
持分法投資損益税効果未認識額	5.3																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 23,420千円
時の経過による調整額 103千円

期末残高 23,523千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,121,073	2,824,481	3,655,614	9,601,169	-	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	2,366	-	3,870	(3,870)	-
計	3,122,577	2,826,848	3,655,614	9,605,040	(3,870)	9,601,169
営業費用	3,609,566	2,876,491	3,714,371	10,200,430	575,630	10,776,060
営業損失	486,989	49,643	58,756	595,389	(579,500)	1,174,890
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,828,562	2,526,493	2,763,418	9,118,473	3,922,430	13,040,904
減価償却費	123,604	183,763	161,833	469,201	47,090	516,291
資本的支出	66,958	71,618	267,494	406,071	12,975	419,047

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム、電子通信部品

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,437,272	2,163,897	9,601,169	-	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418,318	153,192	571,510	(571,510)	-
計	7,855,590	2,317,090	10,172,680	(571,510)	9,601,169
営業費用	8,265,089	2,502,980	10,768,070	7,989	10,776,060
営業損失	409,499	185,890	595,389	(579,500)	1,174,890
資産	6,759,254	2,359,219	9,118,473	3,922,430	13,040,904

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国
3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,520,142	527,800	5,047,943
連結売上高（千円）	-	-	9,601,169
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.1	5.5	52.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国
- その他 ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,161,296	3,543,420	8,704,717	896,452	9,601,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,563	-	130,563	169,699	300,262
計	5,291,859	3,543,420	8,835,280	1,066,151	9,901,432
セグメント損失	(537,315)	(47,989)	(585,304)	(14,673)	(599,978)
セグメント資産	6,159,241	2,699,048	8,858,290	378,998	9,237,289
その他の項目					
減価償却費	346,118	123,083	469,201	4	469,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,761	261,310	406,071	-	406,071

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	13,392,352	1,297,270	14,689,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,052	-	83,052	295,677	378,730
計	9,066,960	4,408,444	13,475,404	1,592,948	15,068,353
セグメント利益又は損失（ ）	1,227,944	(109,625)	1,118,319	130,668	1,248,987
セグメント資産	5,957,727	2,706,118	8,663,845	462,422	9,126,268
その他の項目					
減価償却費	356,654	187,899	544,554	4	544,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,703	274,302	575,005	-	575,005

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,835,280	13,475,404
「その他」の区分の売上高	1,066,151	1,592,948
セグメント間取引消去	(300,262)	(378,730)
連結財務諸表の売上高	9,601,169	14,689,622

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	(585,304)	1,118,319
「その他」の区分の利益	(14,673)	130,668
セグメント間取引消去	468	478
全社費用	(575,380)	(613,719)
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	(1,174,890)	635,746

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,858,290	8,663,845
「その他」の区分の資産	378,998	462,422
本社管理部門に対する債権の相殺消去	(5,606)	(3,745)
全社資産	3,809,221	3,676,639
連結財務諸表の資産合計	13,040,904	12,799,162

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	469,201	544,554	4	4	47,085	66,319	516,291	610,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406,071	575,005	-	-	12,975	57,965	419,047	632,970

（注）1．減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。
2．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	1,297,270	14,689,622

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北 欧	北 米	合計
6,862,130	7,339,469	461,885	26,137	14,689,622

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	合計
2,684,970	503,388	294,967	3,483,326

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,692,716	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	23,096	未収入金	4,808
							原材料等の購入	750,342	支払手形 買掛金	148,681 120,301

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	26,596	未収入金	4,475
							原材料等の購入	1,264,578	支払手形 買掛金	202,344 133,426

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 449.53円	1株当たり純資産額 496.28円
1株当たり当期純損失金額() 88.79円	1株当たり当期純利益金額 56.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,103,720	698,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,103,720	698,623
期中平均株式数(千株)	12,431	12,428

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,587,902	6,167,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,587,902	6,167,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,430	12,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,640,000	2,240,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,000	208,800	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,277	40,625	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,000	384,200	2.3	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,732	77,323	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,271,010	2,950,948	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,800	114,800	40,800	19,800
リース債務	31,993	26,182	11,479	7,667

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,153,677	4,121,161	3,869,486	3,545,297
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	122,272	317,702	398,676	93,510
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	115,018	316,229	385,017	117,642
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	9.25	25.44	30.98	9.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,636	2,171,370
受取手形	2 85,104	2 125,873
売掛金	2 2,029,069	2 2,153,571
商品及び製品	542,229	412,500
仕掛品	1,183,411	810,043
原材料及び貯蔵品	164,418	196,080
前払費用	5,678	974
未収入金	2 140,957	2 71,384
未収消費税等	58,385	61,189
その他	4,404	4,696
流動資産合計	6,523,296	6,007,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,870,995	4,901,403
減価償却累計額	3,709,559	3,825,130
建物(純額)	1 1,161,436	1 1,076,273
構築物	176,207	176,207
減価償却累計額	157,240	159,387
構築物(純額)	1 18,966	1 16,820
機械及び装置	2,424,078	2,557,623
減価償却累計額	1,756,286	1,869,663
機械及び装置(純額)	1 667,792	1 687,960
車両運搬具	10,321	13,271
減価償却累計額	9,405	10,909
車両運搬具(純額)	916	2,362
工具、器具及び備品	912,460	945,028
減価償却累計額	808,270	845,541
工具、器具及び備品(純額)	1 104,189	1 99,487
土地	1 761,984	1 761,984
リース資産	29,332	50,002
減価償却累計額	13,105	20,444
リース資産(純額)	16,227	29,557
建設仮勘定	33,327	5,966
有形固定資産合計	2,764,839	2,680,411
無形固定資産		
借地権	40,350	45,026
ソフトウェア	172,281	136,320
リース資産	-	8,301
ソフトウェア仮勘定	-	3,180
無形固定資産合計	212,632	192,828

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,872	84,363
関係会社株式	1,607,581	1,607,581
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
長期前払費用	16,407	22,887
固定化営業債権	7,837	6,949
その他	38,516	38,521
貸倒引当金	11,137	10,299
投資その他の資産合計	2,781,763	2,779,689
固定資産合計	5,759,235	5,652,930
資産合計	12,282,531	11,660,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,279,509	² 1,034,698
買掛金	² 823,026	² 570,781
短期借入金	¹ 2,640,000	¹ 2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 168,000	¹ 208,800
リース債務	7,159	13,273
未払金	392,727	199,274
未払法人税等	12,133	20,264
未払費用	65,638	65,684
前受金	63,982	97,931
預り金	14,108	12,379
賞与引当金	72,517	105,300
製品保証引当金	32,154	44,505
設備関係支払手形	79,293	7,035
その他	-	27,880
流動負債合計	5,650,251	4,647,807
固定負債		
長期借入金	¹ 410,000	¹ 384,200
リース債務	9,978	26,579
繰延税金負債	3,355	3,672
退職給付引当金	821,762	797,444
資産除去債務	-	21,443
その他	60,760	5,000
固定負債合計	1,305,856	1,238,340
負債合計	6,956,108	5,886,148

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,442	31,838
利益剰余金合計	412,742	41,539
自己株式	99,062	99,641
株主資本合計	5,325,694	5,779,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	4,930
評価・換算差額等合計	728	4,930
純資産合計	5,326,423	5,774,467
負債純資産合計	12,282,531	11,660,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,357,740	11,706,556
売上原価		
製品期首たな卸高	630,145	542,229
当期製品製造原価	1, 4 6,573,371	1, 4 9,140,273
合計	7,203,516	9,682,502
製品期末たな卸高	542,229	412,500
製品売上原価	2 6,661,287	2 9,270,002
売上総利益	696,453	2,436,554
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 1,738,591	1, 3, 4 2,021,254
営業利益又は営業損失()	1,042,138	415,299
営業外収益		
受取利息	1,569	752
受取配当金	1,672	1,685
受取技術料	1 64,802	1 58,567
助成金収入	76,838	-
受取賃貸料	1 22,000	1 20,848
その他	1 43,960	1 66,383
営業外収益合計	210,843	148,237
営業外費用		
支払利息	66,352	62,109
売上債権売却損	6,280	12,987
為替差損	18,564	2,525
その他	2,659	-
営業外費用合計	93,856	77,622
経常利益又は経常損失()	925,151	485,915
特別利益		
固定資産売却益	5 12,131	5 7,519
貸倒引当金戻入額	10,068	49
特別利益合計	22,200	7,568
特別損失		
固定資産処分損	6 1,538	6 12,131
有価証券売却損	-	185
投資有価証券評価損	29,759	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,188
その他	-	440
特別損失合計	31,298	31,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	934,248	461,537
法人税、住民税及び事業税	6,462	6,462
法人税等調整額	-	794
法人税等合計	6,462	7,256
当期純利益又は当期純損失()	940,710	454,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,401,943	50.4	5,246,728	57.7
労務費		1,546,048	22.9	1,735,132	19.1
外注加工費		902,207	13.4	1,068,337	11.8
経費	* 2	895,698	13.3	1,040,388	11.4
当期総製造費用		6,745,898	100.0	9,090,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,317,212		1,183,411	
合計		8,063,110		10,273,999	
他勘定振替高	* 3	306,327		323,682	
期末仕掛品たな卸高		1,183,411		810,043	
当期製品製造原価		6,573,371		9,140,273	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 194,902千円 賃借料 55,498 工場消耗品費 139,276	* 2 経費の主な内訳 減価償却費 250,449千円 賃借料 50,760 工場消耗品費 149,978
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 186,166千円 製品修理費 25,730 研究開発費 41,704 その他 52,725 合計 306,327	* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 215,318千円 製品修理費 18,021 研究開発費 69,606 その他 20,736 合計 323,682

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	518,267	422,442
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	940,710	454,281
当期変動額合計	940,710	454,281
当期末残高	422,442	31,838
利益剰余金合計		
前期末残高	527,968	412,742
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	940,710	454,281
当期変動額合計	940,710	454,281
当期末残高	412,742	41,539
自己株式		
前期末残高	98,899	99,062
当期変動額		
自己株式の取得	163	578
当期変動額合計	163	578
当期末残高	99,062	99,641
株主資本合計		
前期末残高	6,266,569	5,325,694
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	940,710	454,281
自己株式の取得	163	578
当期変動額合計	940,874	453,702
当期末残高	5,325,694	5,779,397

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,046	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	5,659
当期変動額合計	24,775	5,659
当期末残高	728	4,930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,046	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	5,659
当期変動額合計	24,775	5,659
当期末残高	728	4,930
純資産合計		
前期末残高	6,242,523	5,326,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	940,710	454,281
自己株式の取得	163	578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	5,659
当期変動額合計	916,099	448,043
当期末残高	5,326,423	5,774,467

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 リードフレーム等 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 同左 リードフレーム等 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="497 398 866 571"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	13年～39年											
構築物	3年～60年											
機械及び装置	10年～12年											
車両運搬具	4年～7年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ258千円、税引前当期純利益は19,446千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 901,541千円 構築物 15,939 機械及び装置 73,924 工具、器具及び備品 5,548 土地 697,009 <hr/> 小計 1,693,963 工場財団以外 建物 41,221千円 土地 23,700 <hr/> 小計 64,921 <hr/> 合計 1,758,884 (2) 対応債務 短期借入金 2,440,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 270,000	1 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 833,791千円 構築物 14,278 機械及び装置 58,654 工具、器具及び備品 3,009 土地 697,009 <hr/> 小計 1,606,744 工場財団以外 建物 38,309千円 土地 23,700 <hr/> 小計 62,009 <hr/> 合計 1,668,753 (2) 対応債務 短期借入金 2,240,000千円 1年内返済予定の長期借入金 140,400 長期借入金 221,100
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 7,761千円 売掛金 116,272 未収入金 40,108 支払手形 148,681 買掛金 150,091	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 12,949千円 売掛金 347,500 未収入金 10,443 支払手形 202,344 買掛金 136,955

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">832,385千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">77,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">155,615</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">26,559</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	832,385千円	関係会社への外注加工費	77,201	関係会社への販売手数料等	155,615	関係会社よりの受取技術料	49,202	関係会社よりの受取賃貸料	10,948	関係会社よりのその他営業外収益	26,559	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,468,995千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,238</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">173,689</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">56,071</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,679</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">35,747</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,468,995千円	関係会社への外注加工費	64,238	関係会社への販売手数料等	173,689	関係会社よりの受取技術料	56,071	関係会社よりの受取賃貸料	9,679	関係会社よりのその他営業外収益	35,747																												
関係会社よりの材料仕入高	832,385千円																																																				
関係会社への外注加工費	77,201																																																				
関係会社への販売手数料等	155,615																																																				
関係会社よりの受取技術料	49,202																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	10,948																																																				
関係会社よりのその他営業外収益	26,559																																																				
関係会社よりの材料仕入高	1,468,995千円																																																				
関係会社への外注加工費	64,238																																																				
関係会社への販売手数料等	173,689																																																				
関係会社よりの受取技術料	56,071																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	9,679																																																				
関係会社よりのその他営業外収益	35,747																																																				
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">299,851千円</td> </tr> </table>	売上原価	299,851千円	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">20,809千円</td> </tr> </table>	売上原価	20,809千円																																																
売上原価	299,851千円																																																				
売上原価	20,809千円																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">499,860千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">37,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,891</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,639</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">72,557</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">82,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,436</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,914</td> </tr> <tr> <td>サービスフィー（製品修理費）</td> <td style="text-align: right;">82,198</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">184,406</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.8</td> </tr> </table>	従業員給与手当	499,860千円	従業員賞与	37,891	賞与引当金繰入額	26,891	退職給付費用	52,639	販売手数料	72,557	運賃荷造費	82,663	減価償却費	161,436	研究開発費	69,914	サービスフィー（製品修理費）	82,198	製品保証引当金繰入額	29,438	支払手数料	184,406	販売費	35.2%	一般管理費	64.8	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">504,244千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">49,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,001</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">105,587</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">108,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,219</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,470</td> </tr> <tr> <td>サービスフィー（製品修理費）</td> <td style="text-align: right;">111,247</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,727</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">195,309</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.6</td> </tr> </table>	従業員給与手当	504,244千円	従業員賞与	49,309	賞与引当金繰入額	31,413	退職給付費用	49,001	販売手数料	105,587	運賃荷造費	108,371	減価償却費	204,219	研究開発費	131,470	サービスフィー（製品修理費）	111,247	製品保証引当金繰入額	31,727	支払手数料	195,309	販売費	35.4%	一般管理費	64.6
従業員給与手当	499,860千円																																																				
従業員賞与	37,891																																																				
賞与引当金繰入額	26,891																																																				
退職給付費用	52,639																																																				
販売手数料	72,557																																																				
運賃荷造費	82,663																																																				
減価償却費	161,436																																																				
研究開発費	69,914																																																				
サービスフィー（製品修理費）	82,198																																																				
製品保証引当金繰入額	29,438																																																				
支払手数料	184,406																																																				
販売費	35.2%																																																				
一般管理費	64.8																																																				
従業員給与手当	504,244千円																																																				
従業員賞与	49,309																																																				
賞与引当金繰入額	31,413																																																				
退職給付費用	49,001																																																				
販売手数料	105,587																																																				
運賃荷造費	108,371																																																				
減価償却費	204,219																																																				
研究開発費	131,470																																																				
サービスフィー（製品修理費）	111,247																																																				
製品保証引当金繰入額	31,727																																																				
支払手数料	195,309																																																				
販売費	35.4%																																																				
一般管理費	64.6																																																				
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">69,914千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">131,470千円</p>																																																				
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,131</td> </tr> </table>	機械及び装置	12,033千円	車両運搬具	29	工具、器具及び備品	68	合計	12,131	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,490千円	工具、器具及び備品	28	合計	7,519																																						
機械及び装置	12,033千円																																																				
車両運搬具	29																																																				
工具、器具及び備品	68																																																				
合計	12,131																																																				
機械及び装置	7,490千円																																																				
工具、器具及び備品	28																																																				
合計	7,519																																																				
<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,038千円	車両運搬具	87	工具、器具及び備品	412	合計	1,538	<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,131</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,004千円	工具、器具及び備品	2,127	合計	12,131																																						
機械及び装置	1,038千円																																																				
車両運搬具	87																																																				
工具、器具及び備品	412																																																				
合計	1,538																																																				
機械及び装置	10,004千円																																																				
工具、器具及び備品	2,127																																																				
合計	12,131																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	537	0	-	538
合計	537	0	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>102,273</td> <td>53,580</td> <td>48,692</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>3,561</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,135</td> <td>144,882</td> <td>56,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,358</td> <td>202,024</td> <td>106,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,816</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,803</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	102,273	53,580	48,692	車両運搬具	4,950	3,561	1,388	工具、器具及び備品	201,135	144,882	56,253	合計	308,358	202,024	106,334	1年内	46,817千円	1年超	62,998	合計	109,816	支払リース料	55,174千円	減価償却費相当額	50,401	支払利息相当額	3,803	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>102,273</td> <td>68,190</td> <td>34,082</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,450</td> <td>1,551</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>156,820</td> <td>130,403</td> <td>26,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,543</td> <td>200,145</td> <td>61,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,998</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,936</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,380</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	102,273	68,190	34,082	車両運搬具	2,450	1,551	898	工具、器具及び備品	156,820	130,403	26,416	合計	261,543	200,145	61,397	1年内	39,217千円	1年超	23,781	合計	62,998	支払リース料	49,197千円	減価償却費相当額	44,936	支払利息相当額	2,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	102,273	53,580	48,692																																																														
車両運搬具	4,950	3,561	1,388																																																														
工具、器具及び備品	201,135	144,882	56,253																																																														
合計	308,358	202,024	106,334																																																														
1年内	46,817千円																																																																
1年超	62,998																																																																
合計	109,816																																																																
支払リース料	55,174千円																																																																
減価償却費相当額	50,401																																																																
支払利息相当額	3,803																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	102,273	68,190	34,082																																																														
車両運搬具	2,450	1,551	898																																																														
工具、器具及び備品	156,820	130,403	26,416																																																														
合計	261,543	200,145	61,397																																																														
1年内	39,217千円																																																																
1年超	23,781																																																																
合計	62,998																																																																
支払リース料	49,197千円																																																																
減価償却費相当額	44,936																																																																
支払利息相当額	2,380																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,457,331千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,457,331千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">279,487千円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">93,796</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,419</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,282,839</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,732</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">241,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">208,673</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,364</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,428,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,355</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	279,487千円	未払確定拠出年金掛金	93,796	賞与引当金	28,832	その他	20,303	小計	422,419	評価性引当額	422,419	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	2,282,839	退職給付引当金	326,732	固定資産処分損	241,215	減損損失	219,409	関係会社出資金評価損	208,673	土地評価損	71,756	減価償却費	35,080	その他	42,364	小計	3,428,071	評価性引当額	3,428,071	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	3,355	繰延税金負債(固定)の純額	3,355	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	39.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等益金不算入項目	0.0	住民税均等割	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">275,622千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,543</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,033</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">363,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,675,758</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">317,063</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">207,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">208,673</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,083</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,766,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,672</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">156.1</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の消滅</td> <td style="text-align: right;">115.2</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	275,622千円	賞与引当金	41,867	その他	45,543	小計	363,033	評価性引当額	363,033	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	1,675,758	退職給付引当金	317,063	固定資産処分損	207,604	減損損失	219,409	関係会社出資金評価損	208,673	土地評価損	71,756	減価償却費	36,480	その他	30,083	小計	2,766,830	評価性引当額	2,766,830	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	2,878	その他	794	繰延税金負債(固定)の純額	3,672	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	156.1	繰越欠損金の消滅	115.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等益金不算入項目	0.0	住民税均等割	1.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6
繰延税金資産(流動)																																																																																																																															
たな卸資産評価損	279,487千円																																																																																																																														
未払確定拠出年金掛金	93,796																																																																																																																														
賞与引当金	28,832																																																																																																																														
その他	20,303																																																																																																																														
小計	422,419																																																																																																																														
評価性引当額	422,419																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																																															
繰越欠損金	2,282,839																																																																																																																														
退職給付引当金	326,732																																																																																																																														
固定資産処分損	241,215																																																																																																																														
減損損失	219,409																																																																																																																														
関係会社出資金評価損	208,673																																																																																																																														
土地評価損	71,756																																																																																																																														
減価償却費	35,080																																																																																																																														
その他	42,364																																																																																																																														
小計	3,428,071																																																																																																																														
評価性引当額	3,428,071																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	3,355																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	3,355																																																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額の減少	39.5																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																														
受取配当金等益金不算入項目	0.0																																																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																																																														
その他	0.2																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																																																																															
たな卸資産評価損	275,622千円																																																																																																																														
賞与引当金	41,867																																																																																																																														
その他	45,543																																																																																																																														
小計	363,033																																																																																																																														
評価性引当額	363,033																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																																															
繰越欠損金	1,675,758																																																																																																																														
退職給付引当金	317,063																																																																																																																														
固定資産処分損	207,604																																																																																																																														
減損損失	219,409																																																																																																																														
関係会社出資金評価損	208,673																																																																																																																														
土地評価損	71,756																																																																																																																														
減価償却費	36,480																																																																																																																														
その他	30,083																																																																																																																														
小計	2,766,830																																																																																																																														
評価性引当額	2,766,830																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,878																																																																																																																														
その他	794																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	3,672																																																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額の減少	156.1																																																																																																																														
繰越欠損金の消滅	115.2																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																														
受取配当金等益金不算入項目	0.0																																																																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																																																																														
その他	1.1																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 21,340千円
時の経過による調整額 103千円

期末残高 21,443千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 428.49円	1株当たり純資産額 464.62円
1株当たり当期純損失金額() 75.67円	1株当たり当期純利益金額 36.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	940,710	454,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	940,710	454,281
期中平均株式数(千株)	12,431	12,428

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,326,423	5,774,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,326,423	5,774,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,430	12,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,870,995	30,407	-	4,901,403	3,825,130	115,570	1,076,273
構築物	176,207	-	-	176,207	159,387	2,146	16,820
機械及び装置	2,424,078	279,209	145,664	2,557,623	1,869,663	220,207	687,960
車両運搬具	10,321	2,950	-	13,271	10,909	1,503	2,362
工具、器具及び備品	912,460	88,718	56,150	945,028	845,541	91,293	99,487
土地	761,984	-	-	761,984	-	-	761,984
リース資産	29,332	20,670	-	50,002	20,444	7,339	29,557
建設仮勘定	33,327	79,651	107,011	5,966	-	-	5,966
有形固定資産計	9,218,707	501,606	308,826	9,411,487	6,731,075	438,061	2,680,411
無形固定資産							
借地権	40,350	9,314	4,637	45,026	-	-	45,026
ソフトウェア	279,811	24,370	6,436	297,744	161,424	60,331	136,320
ソフトウェア仮勘定	-	6,910	3,730	3,180	-	-	3,180
リース資産(無形)	-	8,442	-	8,442	140	140	8,301
無形固定資産計	320,162	49,036	14,804	354,393	161,564	60,471	192,828
長期前払費用	24,387	12,277	2,640	34,024	11,136	5,796	22,887

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社 工場	80,039
	増加額(千円)	吉野 工場	38,700
	減少額(千円)	本社 工場	107,089

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,137	50	-	888	10,299
賞与引当金	72,517	105,300	72,517	-	105,300
製品保証引当金	32,154	44,505	19,376	12,777	44,505

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額、および外貨建債権の為替変動による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の保証期間内の修理費用実績額を基礎として算定計上した洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	834
預金の種類	
当座預金	19,442
普通預金	1,614,664
別段預金	6,429
定期預金	530,000
小計	2,170,535
合計	2,171,370

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニシハラ理工(株)	33,486
西華産業(株)	28,140
(株)小松ライト製作所	17,792
アピックヤマダ販売(株)	12,949
東鉱商事(株)	9,114
その他	24,391
合計	125,873

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	31,900
5月	59,400
6月	24,836
7月	9,736
8月	-
9月以降	-
合計	125,873

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大塚テクノ(株)	250,176
日亜化学工業(株)	226,165
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.LTD.	192,190
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	142,377
セイコーインスツル(株)	127,389
その他	1,215,270
合計	2,153,571

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,029,069	12,029,302	11,904,800	2,153,571	84.7	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	217,972
電子部品	65,926
その他	128,602
合計	412,500

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	733,799
電子部品	60,689
その他	15,555
合計	810,043

f．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子部品組立装置用材料	77,175
電子部品用材料	115,784
小計	192,960
貯蔵品	
工場消耗品	656
その他消耗品	2,464
小計	3,120
合計	196,080

g．関係会社株式

区分	金額(千円)
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	1,325,125
コパル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックヤマダ販売(株)	10,000
アピックアシスト(株)	10,000
合計	1,607,581

h．関係会社出資金

区分	金額(千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コパル・ヤマダ(株)	202,344
(株)ユーシン	90,987
三昌商事(株)	90,347
メテック北村(株)	73,900
長野三菱電機機器販売(株)	53,698
その他	523,420
合計	1,034,698

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	302,509
5月	242,272
6月	190,161
7月	250,234
8月	49,521
9月以降	-
合計	1,034,698

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
コパル・ヤマダ(株)	133,426
メテック北村(株)	118,172
ハマプロト(株)	31,904
(株)日伝	29,925
長野三菱電機機器販売(株)上田支店	21,606
その他	235,745
合計	570,781

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,890,000
(株)長野銀行	350,000
合計	2,240,000

d. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	774,596
未認識数理計算上の差異	22,848
合計	797,444

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 利幸 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。